



決算補足説明資料

2015年度 決算概況

2016年4月27日

中国電力株式会社

目次

I . 2015年度 決算	① ~ ⑫
II . 2016年度 業績予想・配当方針	⑬ ~ ⑮
III . 補足説明資料	⑯ ~ ㉓

I . 2015年度 決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,315	12,996	▲680	▲5.2%
営業利益	500	713	▲213	▲29.9%
経常利益	392	587	▲195	▲33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	271	338	▲67	▲19.9%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,505	12,218	▲713	▲5.8%
営業利益	396	604	▲208	▲34.4%
経常利益	313	498	▲184	▲37.1%
当期純利益	210	303	▲92	▲30.6%

2. 販売電力量

2

- 2015年度の販売電力量は 567.2億kWh と、前年度に比べ 2.0%の減少となった。
- 電灯は、冬季の気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年度を下回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前年度を下回った。

(単位: 億kWh)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	567.2	578.7	▲11.5	▲2.0%
特定規模需要以外	198.4	204.2	▲5.8	▲2.8%
電 灯	177.1	182.0	▲4.9	▲2.7%
電 力	21.3	22.2	▲0.9	▲3.8%
特定規模需要 ※	368.8	374.5	▲5.7	▲1.5%
業務用	104.2	107.2	▲3.0	▲2.9%
産業用	264.6	267.3	▲2.7	▲1.0%
再掲: 大口需要	222.3	224.8	▲2.5	▲1.1%

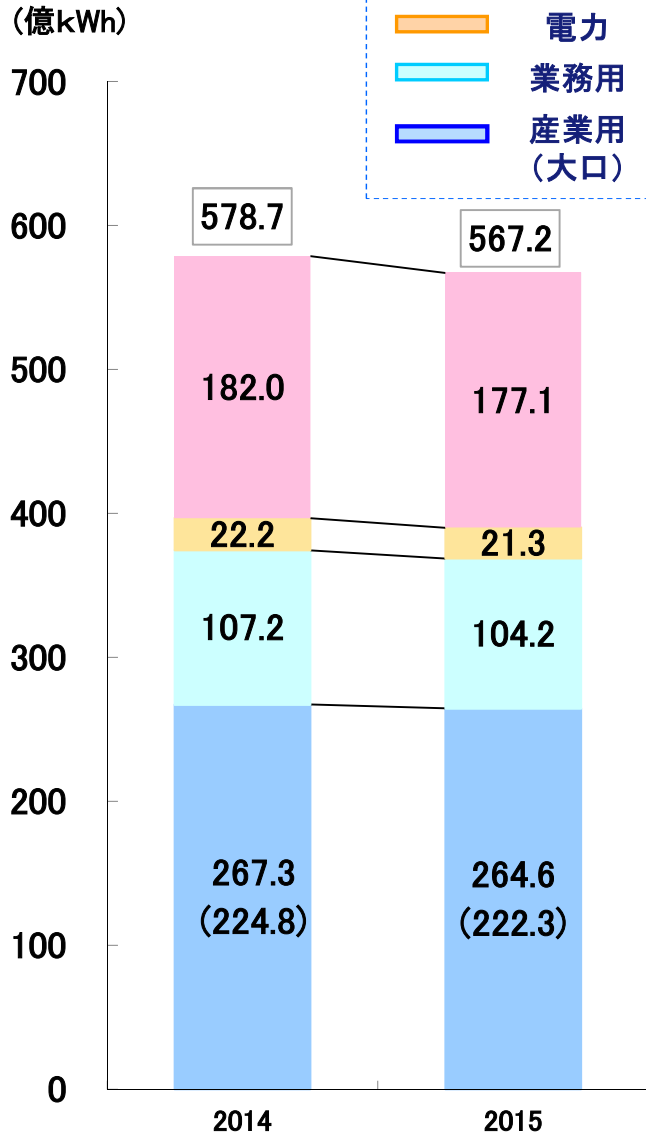
※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

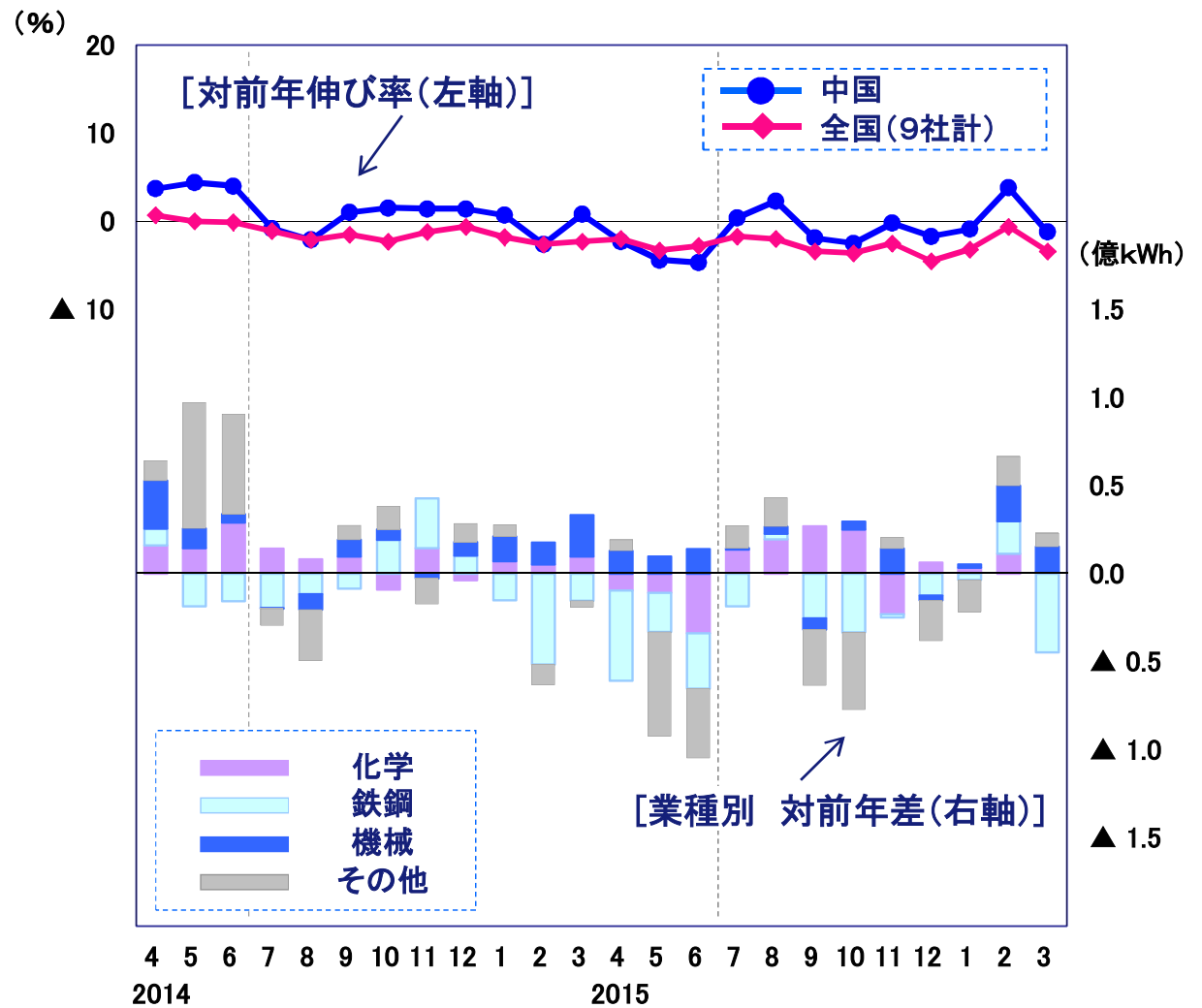
(単位: °C)

	2015年										2016年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温	10.0	15.8	20.5	22.5	26.5	27.5	23.1	18.0	14.6	9.3	5.6	6.5	10.4
前年差	0.0	1.5	0.9	▲0.7	▲0.4	0.6	▲0.8	▲0.7	1.2	3.8	▲0.2	0.4	0.4
平年差	0.9	1.1	1.2	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲1.3	▲0.3	2.1	1.8	0.4	0.5	1.3

販売電力量



大口需要の動向 (直近24か月)



3. 発受電電力量

4

- 自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少した。
- 他社受電は、太陽光発電の増加や他社発電所の補修量の減少などにより増加した。

(単位: 億kWh)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発受電電力量計		617.7	631.1	▲13.4	▲2.1%
自社	(出水率)	(106.7%)	(109.6%)	(▲2.9%)	
	水力	34.5	34.0	0.5	1.3%
	火力	366.1	387.7	▲21.6	▲5.6%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー等	0.1	0.1	0.0	47.2%
他社受電		225.4	217.1	8.3	3.8%
融通		▲2.0	▲3.5	1.5	▲42.7%
揚水動力		▲6.4	▲4.3	▲2.1	46.0%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。
(1号機は2010年3月から運転を停止していたが、2015年4月末をもって廃止した。)

4. 収支概要【個別】

5

(1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	11,698	12,392	▲693	
売上高 (営業収益)	11,505	12,218	▲713	
料金収入	9,707	10,470	▲763	収入単価の減 ▲556 (再掲:燃料費調整額 ▲898 再エネ賦課金 +372) 販売電力量の減 ▲207
電灯料	3,829	4,118	▲289	
電力料	5,877	6,352	▲474	
地帯間・他社 販売電力料他	1,797	1,747	50	再エネ交付金の増 +287 附帯事業収益の減 ▲173 地帯間・他社販売の減 ▲83
営業外収益	193	174	19	

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	11,385	11,893	▲508	
営業費用	11,108	11,613	▲505	
人件費	994	963	30	
原料費	5,150	6,188	▲1,037	CIF安 ▲1,351 販売電力量の減 ▲119 為替レート円安 +230 石炭・LNG利用減 +46 再エネ買取費用の増, その他+157
燃料費	2,393	3,645	▲1,251	
地帯間・他社 購入電力料	2,756	2,542	213	
修繕費	981	822	158	火力の増 +86, 配電の増 +53
減価償却費	942	973	▲30	
原子力バックエンド費用	56	71	▲15	
その他	2,982	2,593	388	再エネ納付金の増 +372
支払利息	218	228	▲9	
その他営業外費用	57	52	5	

(3) 利益等

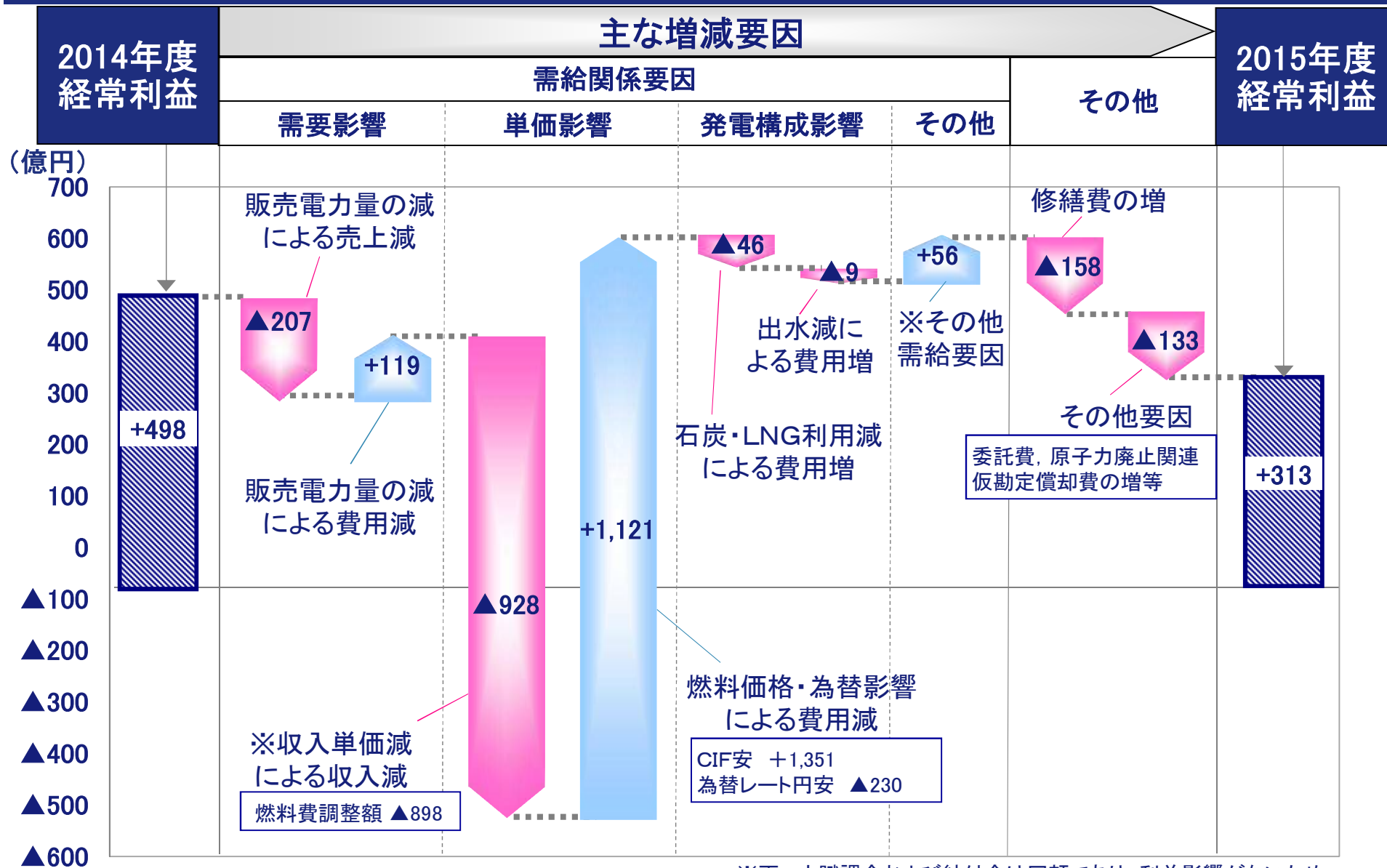
(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	396	604	▲208	
経常利益	313	498	▲184	
渴水準備金	▲4	5	▲10	
原子力発電工事 償却準備金 ※	45	18	26	
特別利益	27	—	27	関係会社株式売却益
法人税等	90	171	▲80	
当期純利益	210	303	▲92	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、2013年3月の省令改正により2012年度から積立率を18%としている。

5. 経常利益の変動要因【個別】



※再エネ賦課金および納付金は同額であり、利益影響がないため、上図の増減理由からは除外している。

6. 主要諸元等

9

■ 主要諸元

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/\$)	120	110	10
全日本原油CIF価格 (\$/b)	48.7	90.4	▲41.7
全日本海外炭CIF価格 (\$/t)	75.4	92.7	▲17.3

注: 2015年度の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

■ 諸元変動による原料費への影響額

	2015年度
為替レート (1円/\$)	23億円
全日本原油CIF価格 (1 \$/b)	27億円
出水率 (1%)	3億円
原子力設備利用率 (1%)	6億円

7. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	30,709	31,062	▲353	後述の 貸借対照表【個別】 P⑱⑳を参照
再掲:電気事業固定資産	13,341	13,385	▲44	
再掲:固定資産仮勘定	7,283	6,580	702	
再掲:流動資産	3,185	4,317	▲1,131	
負 債	24,624	24,814	▲189	
再掲:有利子負債	19,503	19,801	▲298	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	775	729	45	
純 資 産	6,085	6,248	▲163	
再掲:自己資本	6,043	6,198	▲155	

8. キャッシュ・フロー計算書【連結】

11

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	1,479	1,531	▲51	
投資活動CF (支出▲)	▲1,946	▲1,508	▲437	設備投資の増
フリーCF (差引支出▲)	▲467	22	▲489	
財務活動CF	▲510	1,018	▲1,529	社債・借入金による資金調達の減
現金及び現金同等物 (増減額)	▲981	1,041		

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	437	583	▲145	LNG販売事業の減
営業利益	36	14	22	燃料価格下落による 仕入単価の低下

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	403	391	11	
営業利益	46	61	▲15	委託費の増

Ⅱ. 2016年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想

- 売上高(営業収益)については、為替レートの円高や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 業績予想の概要

14

(単位:億円)

	連結				個別			
	2016年度 予想 (A)	2015年度 実績 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)	2016年度 予想 (A)	2015年度 実績 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,900	12,315	▲415	▲3.4%	11,100	11,505	▲405	▲3.5%
営業利益	-	500	-	-	-	396	-	-
経常利益	-	392	-	-	-	313	-	-
当期純利益	-	271	-	-	-	210	-	-

注:連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。

■ 前提となる主要諸元(中国電力個別)

		2016年度 予想 (A)	2015年度 実績 (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	577	567.2	10程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	115	120	▲5程度
全日本原油CIF価格	(\$/b)	42.5	48.7	▲6程度

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 2015年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。
- 2016年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

	2016年度 [予想]	2015年度
1株あたり配当金 (中間配当)	未定 (未定)	50円 (25円)

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

16

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	994	963	30	
再掲:退職給与金	17	1	15	数理計算上の差異償却額 の増 +26

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2014年度 償却額	2015年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2009年度	221	44	—	—	—
2010年度	1	0	0	—	—
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	1年
2012年度	47	9	9	19	2年
2013年度	122	24	24	73	3年
2014年度	89	—	17	71	4年
2015年度	▲110	—	—	▲110	5年
合計		78	52	53	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	981	822	158	
電源	489	395	93	火力の増 +86
電力輸送	465	404	60	配電の増 +53
その他	26	22	4	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	942	973	▲30	
電源	361	375	▲14	
電力輸送	494	510	▲15	
その他	86	87	▲0	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

18

(1) 調達数量

	単位	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	109	119	▲10
原油	万kℓ	32	34	▲2
石炭 ※2	万 t	637	579	58
LNG ※2	万 t	251	282	▲31

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	115	116	▲1
原油	万kℓ	32	38	▲6
石炭	万 t	557	575	▲18
LNG	万 t	209	230	▲21

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

19

(1) 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,401	28,682	▲280	
固定資産	25,673	24,913	759	
電気事業固定資産	13,749	13,759	▲10	[設備計上 +1,024 減価償却 ▲942 (償却累計率 77.3%) 除却等 ▲92
附帯事業固定資産	1	1	▲0	
事業外固定資産	44	44	▲0	
固定資産仮勘定	7,235	6,587	647	- 建設仮勘定の増 +692
原子力廃止関連仮勘定	134	180	▲46	
核燃料	1,585	1,865	▲280	
投資その他の資産	3,056	2,653	403	
流動資産	2,728	3,769	▲1,040	短期投資の減

(2) 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由			
負債・純資産計	28,401	28,682	▲280	＜参考＞有利子負債の内訳			
負債	23,966	24,195	▲228		2015年度末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)
固定負債	18,035	18,679	▲643	社債	9,499	9,549	▲49
流動負債	5,151	4,776	374	長期 借入金	8,945	9,239	▲293
渴水準備引当金	4	9	▲4	短期 借入金	740	750	▲10
原子力発電工事 償却準備引当金	775	729	45	CP	—	—	—
純資産	4,434	4,487	▲52	合計	19,185	19,539	▲353
資本金	1,855	1,855	—				
資本剰余金	167	167	▲0				
利益剰余金	2,469	2,440	28				
自己株式	▲147	▲145	▲2				
評価・差額等	90	169	▲78				

4. 設備投資額【個別】

21

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,859	1,462	396
電源	1,217	857	359
電力輸送	500	422	78
送電	155	153	2
変電	137	98	38
配電	207	170	37
原子燃料	85	119	▲34
その他	56	62	▲6

注: 附帯事業等を除く

5. 財務指標等【連結・個別】

22

(1) 主要財務指標

(単位: 億円, 未満切捨)

		2015年度末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	19,503	19,801	▲298
	再掲: 社債・借入金	19,418	19,716	▲297
	自己資本比率	19.7%	20.0%	▲0.3%
個別	有利子負債残高	19,185	19,539	▲353
	再掲: 社債・借入金	19,185	19,539	▲353
	自己資本比率	15.6%	15.6%	0.0%

(2) 金利(個別)

	2015年度	2014年度
期中平均	1.18%	1.33%
期末	1.14%	1.24%

6. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

23

	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
オール電化採用戸数	千戸	44	43	38	33
新築	千戸	21	21	20	18
リフォーム ※1	千戸	23	22	18	15
新築電化率	%	51.6	47.1	46.1	46.0
一戸建て	%	80.0	77.8	74.0	※2 76.4
集合住宅	%	19.9	13.7	14.4	13.6
電化住宅世帯普及率	%	17.6	18.5	19.6	20.4
電気給湯機販売台数	千台	56	56	52	51
再掲：エコキュート	千台	44	46	43	43
電気給湯機世帯普及率	%	26.8	27.4	28.2	28.9
電気給湯機契約口数(累計)	千口	861	897	929	957

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2：2016年2月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IRグループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>